

省力化投資促進プラン —生活関連サービス業（冠婚葬祭業）— (案)

令和7年5月14日
経済産業省

- 0 プランの概要
- 1 実態把握の深掘
 - 1.1 人手不足の状況把握
 - 1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）
- 2 多面的な促進策
 - 2.1 投資補助・金融支援
 - 2.2 優良事例の横展開のための支援策
- 3 サポート体制の整備・周知広報
 - 3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築
 - 3.2 中小企業・小規模事業者への徹底普及のための工程表
- 4 目標とKPIの設定
- 5 スケジュール

省力化投資促進プラン（冠婚葬祭業）概要

実態把握の深堀

- 冠婚葬祭業約**5600社**のうち、約**96%**が従業員**99人以下**の事業者、中でも葬儀業においては**4人以下の事業者数が半数以上**。
- 約**15万人**が就業。業界からは**人手不足感の高まり**が聞こえ、特に葬儀業の有効求人倍率は**7.59**（令和6年12月）と高い。**対人接客を要する労働集約的な業務**が多く、**労働生産性**は生活関連サービス業、娯楽業の平均よりは高いものの、**全産業と比して低い**。
- 土日勤務が多い等の理由から離職者も多く、**人材確保・定着に難あり**。人手不足で結婚式・葬儀の施行を断るケースも発生。

多面的な促進策

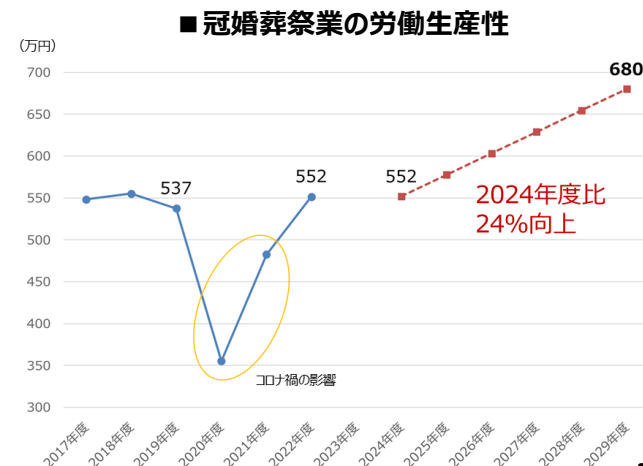
- 冠婚葬祭業で活用可能な**中小企業省力化投資補助金**、**IT導入補助金**や、生産性向上への支援を含む「**賃上げ**」**支援助成金パッケージ**等の積極活用を促進。
- 冠婚葬祭業に特化し、IT導入、外注、協働、人的投資等の**省力化に資する取組に関するきめ細やかな事例集**を作成。業界団体とも連携した**説明会、セミナー等の開催**により**優良事例の情報提供・横展開**を実施。

サポート体制の整備・周知広報

- 促進策の積極的な活用を促すため、複数の**業界団体等を通じた情報提供**を実施。
- 全国的なサポート体制の整備として、中小企業支援機関等によるデジタルツール等も活用した**プッシュ型支援**と、**アドバイザーの伴走による専門的支援**の組み合わせにより、業界団体に属さない冠婚葬祭事業者を含め、幅広い事業者にアプローチすることを目指す。

目標、KPI、スケジュール

- 2029年度の労働生産性（従業員一人あたりの付加価値額）が**680万円／年**（2024年度比24%向上）を目標とする。
- そのための支援制度の認知度向上、活用に関するKPIとして、
 - ・ 業界団体等を通じた情報発信回数：**年2回以上**
 - ・ セミナー・説明会の開催回数：**年3回以上**に加え、巡回指導でのプッシュ型での情報発信・周知によって、
 - ・ **今後5年間、年平均110件以上の補助金採択**により、2029年度までに従業員数5人以上の全事業者約2500社の3割超の制度活用。



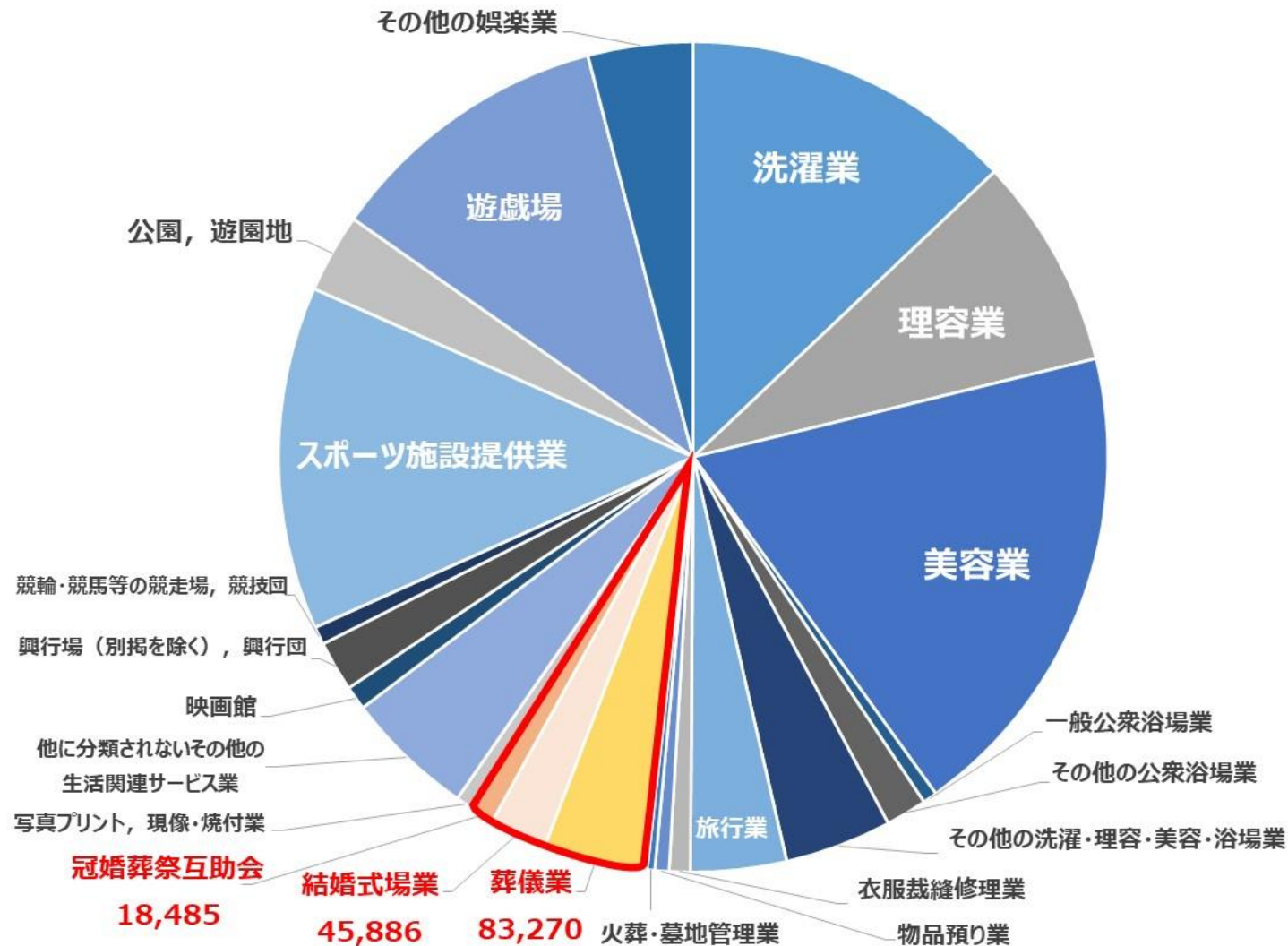
1.1 人手不足の状況把握

冠婚葬祭業の分析①

1.1 人手不足の状況把握

○ 生活関連サービス業のうち、冠婚葬祭業は全体の約1割を占める約15万人が就業。

生活関連サービス業等における就業者数（小分類）



（出所）経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

- 冠婚葬祭業全体では、約96%が99人以下の事業者であり、中でも葬儀業においては4人以下の事業者数が半数以上を占める。

規模別の事業者数・従業者数

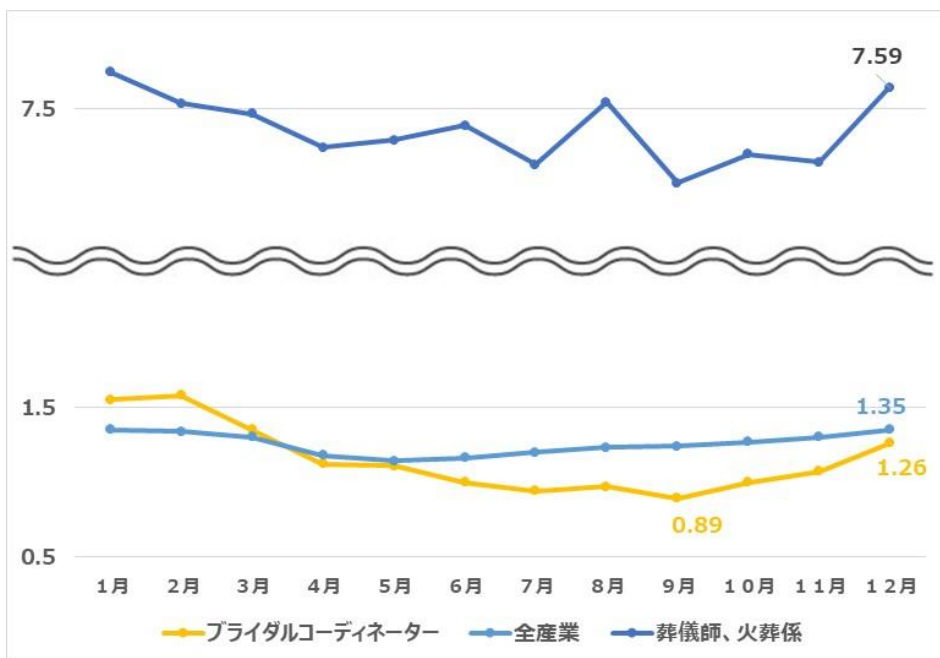
	事業者数（者）		従業者数（人）
冠婚葬祭業	5,611		147,641 (全産業の0.26%)
うち葬儀業	4,946	100%	83,270
うち0～4人	2,883	58.3%	10,917
うち5～99人	1,959	39.6%	39,140
うち100～1,999人	104	2.1%	33,213
うち結婚式場業	431	100%	45,886
うち0～4人	101	23.4%	434
うち5～99人	259	60.1%	8,325
うち100～4,999人	71	16.5%	37,127
うち冠婚葬祭互助会	234	100%	18,485
うち0～4人	64	27.4%	167
うち5～99人	127	54.3%	3,916
うち100～1,999人	43	18.4%	14,402

冠婚葬祭業の分析③

1.1 人手不足の状況把握

- 葬儀業務に従事する者（セレモニースタッフ（葬祭）、葬祭アシスタント、葬儀スタッフ、葬儀セレモニー準備人、葬儀店員、葬祭飾付人、葬祭ディレクター、湯灌師、火葬作業員、火葬場現業員を含む）の有効求人倍率は全産業平均と比べて高く、人手不足感が高まっている。業務の特性上、不規則な勤務時間や土日祝日の出勤も多く、人手が集まりにくい業種でもあることも一因と考えられる。
- ブライダルコーディネーター（ウェディングプランナー、ブライダルアドバイザー、ブライダルプランナーを含む）の有効求人倍率は直近では全産業よりも低い値である。

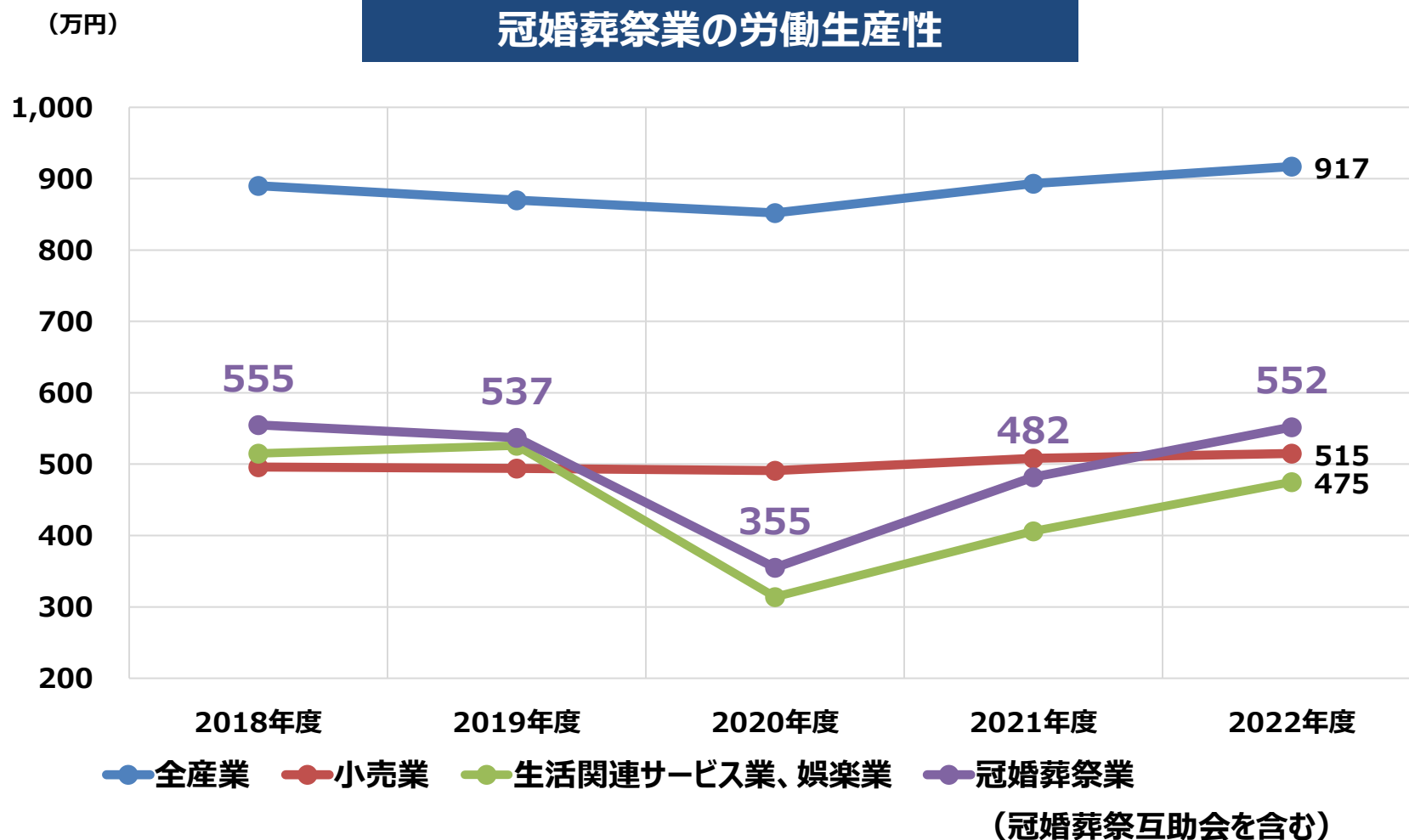
有効求人倍率の推移（令和6年度）



	葬儀師、火葬係			ブライダルコーディネーター			全産業
	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	有効求人倍率
1月	3,570	463	7.71	314	202	1.55	1.35
2月	3,668	491	7.47	316	200	1.58	1.34
3月	3,734	505	7.39	294	217	1.35	1.30
4月	3,608	506	7.13	261	233	1.12	1.18
5月	3,571	497	7.19	259	233	1.11	1.14
6月	3,473	476	7.30	233	232	1.00	1.16
7月	3,366	481	7.00	216	229	0.94	1.20
8月	3,409	456	7.48	208	214	0.97	1.23
9月	3,415	498	6.86	192	215	0.89	1.24
10月	3,519	497	7.08	213	213	1.00	1.27
11月	3,439	490	7.02	204	190	1.07	1.30
12月	3,348	441	7.59	212	168	1.26	1.35

（出所）厚生労働省「職業安定業務統計」令和6年分

- 対人接客を要する労働集約的な業務が多く、全産業と比較すると労働生産性は低い。

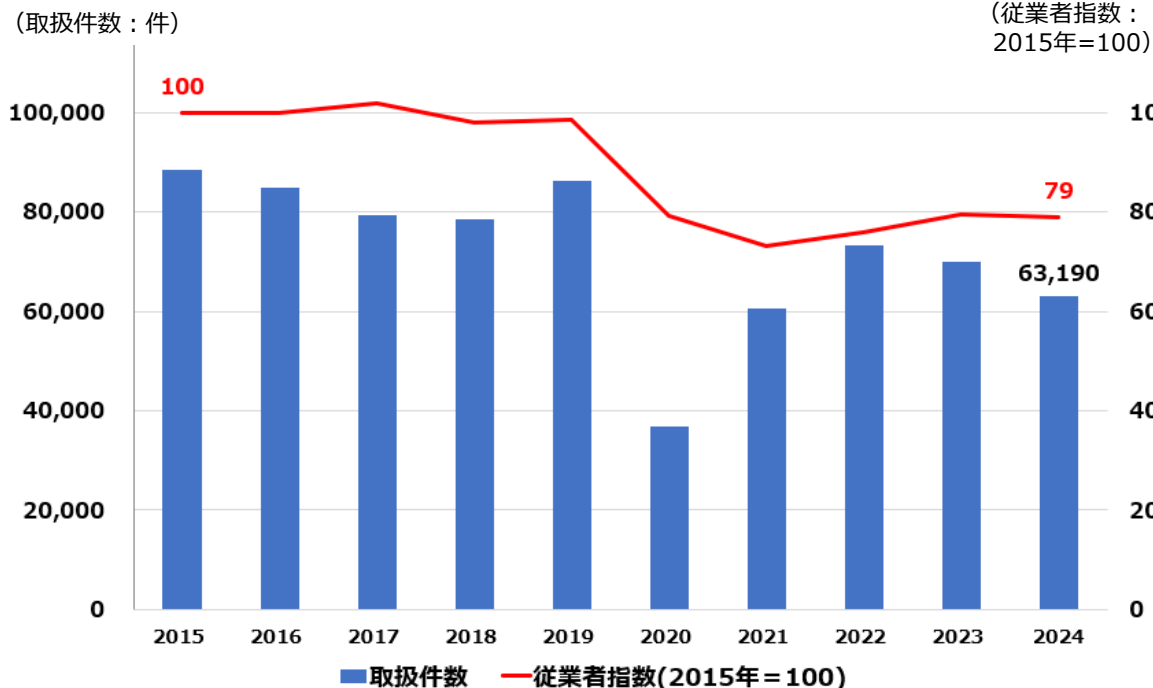


(出所) 経済産業省「2023年企業活動基本調査」(2022年実績)

ここでの労働生産性は従業員1人あたりの付加価値額 (= 付加価値額 ÷ 従業員数) (万円/人)

- 結婚式場業ではコロナを契機に結婚式取扱件数、従業者数ともに大きく減少。コロナ後、取扱件数は一定程度戻ったものの、従業者数は大きくは戻っておらず、特に正社員は継続して減少している。業界団体・事業者ヒアリングからは、結婚式という性質上、土日祝日出勤が多く、長時間労働のため人手が集まりにくいという声が多数聞かれた。
- また、ウェディングプランナーをはじめとして、女性の雇用比率が高いため、出産や育児を契機に離職するケースが多い。
- 賃上げを実現するためにも、省力化をはじめとする取組による生産性向上が必要。

結婚式取扱件数と従業者の推移



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」
(従業者にはパート・アルバイト等も含む)

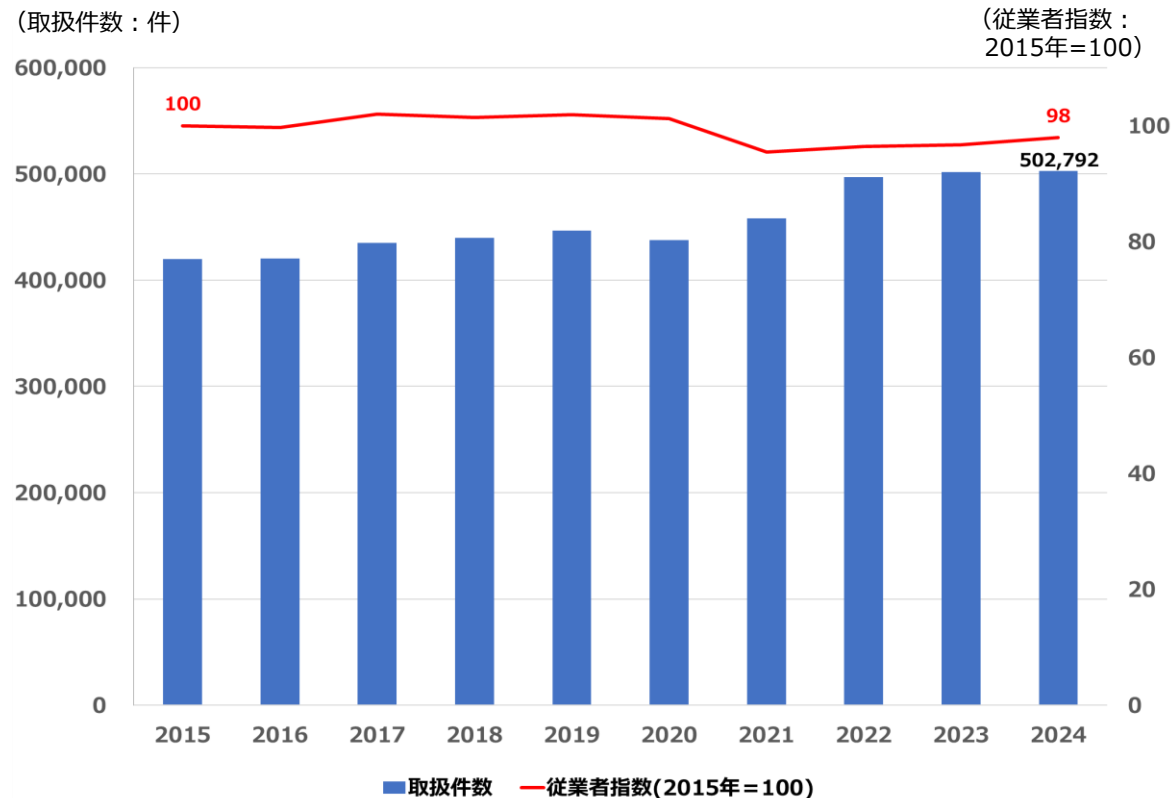
結婚式場業界・個別企業の声

- 女性比率が高く、出産・育児の関係で退職する社員が多い。中間層のプランナーが不足。
- 土日出勤も多く、業界的に体力が必要な業務が多い。
- 残業が多い理由としては、バックオフィス業務が多いため。これまで長時間労働でカバーしてきた。
- 給与が低いサービス業で、他業種が賃金を上げていく中、人手不足はさらに深刻化している印象。特に、プランナーと料理人の人手不足が顕著。
- 近年はアルバイトに加え、派遣・パートが集まらず、正社員が施行のカバーをしている事業者もある。
- 人手不足から、新規予約をコントロールしている事業者も存在。
- 表面化はしていないが、人手不足によってサービスの質が下がっていることも懸念。

(出所) 経済産業省によるヒアリング

- 葬儀業では取扱件数は増加傾向にあるものの、近年の従業者数は横ばいの状況で人手不足感が高まっている。人手不足の影響で葬儀の施行を断るケースも存在。
- また、業務の特性上、不規則な勤務時間や土日祝日の出勤も多い。若手の採用は少なく、離職率も高いため、従業員の平均年齢は高く、世代交代が進んでいない。

葬儀取扱件数と従業者の推移



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」
(従業者にはパート・アルバイト等も含む)

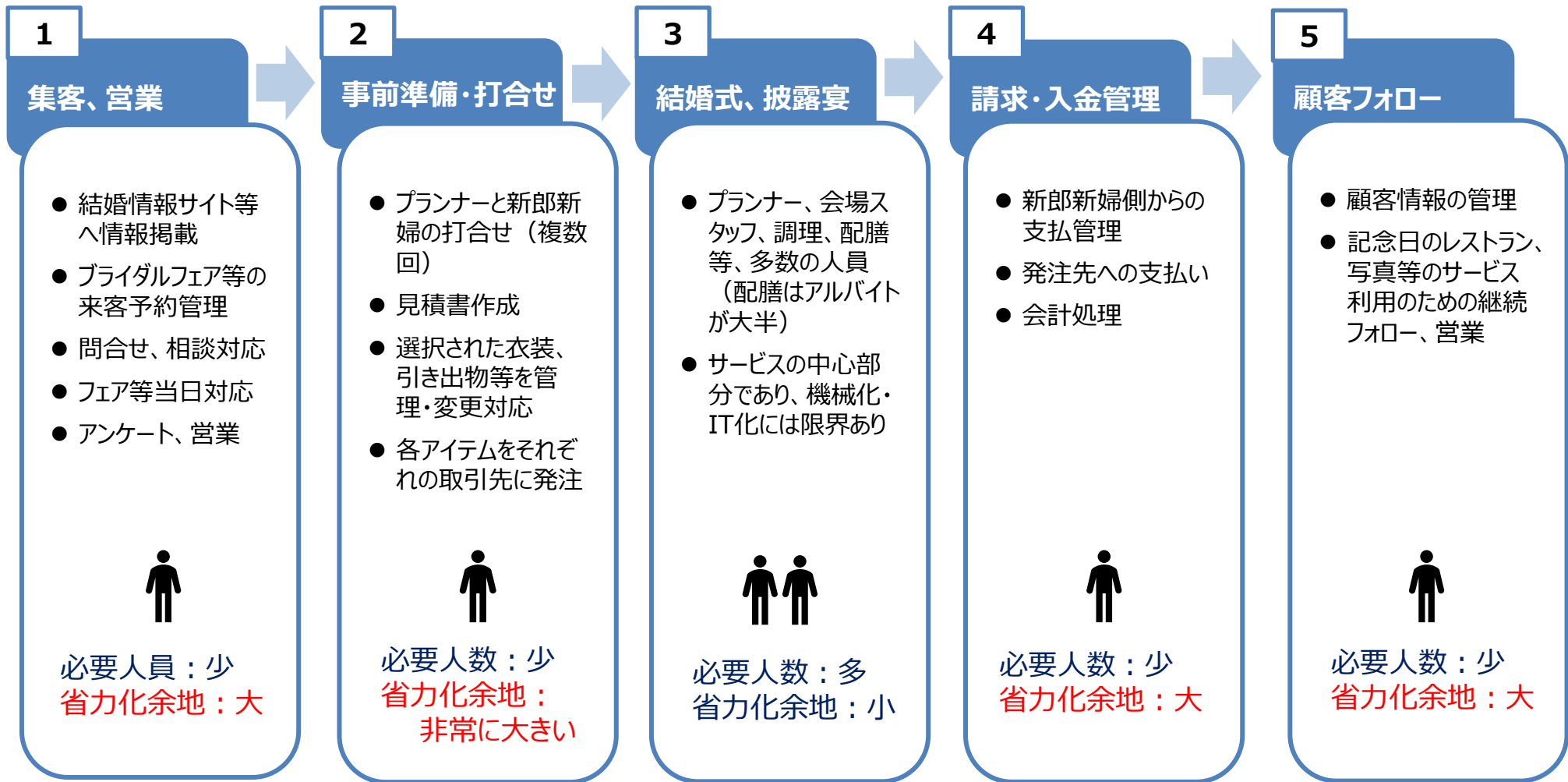
葬儀業界・個別企業の声

- 人間の尊厳に携わる仕事。業界イメージもあり、元々採用に人が集まりにくい。**新採用は少なく、離職率も高い。**
- 近隣の斎場間で施行人員を融通して賄っていたが、最近はどこも施行人員が足りず、**人手不足をカバーできない。**
- 人手不足により、**施行自体をやむを得ず断っている事業者**や、**施行まで10日間待ち**といった事業者も存在。**ご遺体を安置するスペースが必要で、安置場所にも職員を従事させている。**
- 従業員の平均年齢が高く、**50代以上の従業員がボリュームゾーン**。この層が抜けると一層深刻化するだろう。
- 特に、**施行管理**をしてフロントで指示を行う人（施行に係る管理・判断を行う人材）が足りない。
- **賃上げだけでなく、休暇や福利厚生が充実していないと人（若者）が集まらない。**
- 「葬儀の簡素化」は進んでいるが、実際は2日間以上拘束されるため、**施行側がそれほど簡素化されている訳ではない。**

(出所) 経済産業省によるヒアリング

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの 収集と整理（モデル化）

結婚式場業の業務プロセスと省力化余地



省力化の対応例（結婚式場業）

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

- 「集客・営業」「準備・打ち合わせ」「店舗管理」「販売管理」等で様々な省力化の動き。
- IT導入等により、ブライダルプランナー等のバックオフィス業務を省力化。

業種固有業務プロセス

集客・営業

1

◎業務プロセスの課題

- ・複数ある結婚情報サイトへの、フェア・プラン・開催日等の情報の掲載・更新、式場見学等の予約管理、事後のアンケート回収・分析、営業フォロー等、事務作業が多い。

●効果的な省力化投資

→ 入稿一括管理システムの導入

◎業務プロセスの課題

- ・成約前の問合せに対しては、営業力のある接客人員の確保、成約率向上が課題。
- ・招待客からの問合せも多く、多忙な中での対応が課題。

●効果的な省力化投資

→ コールセンター、分析ツールの導入
チャットボットの導入

事前準備・打合せ 顧客フォロー

2

5

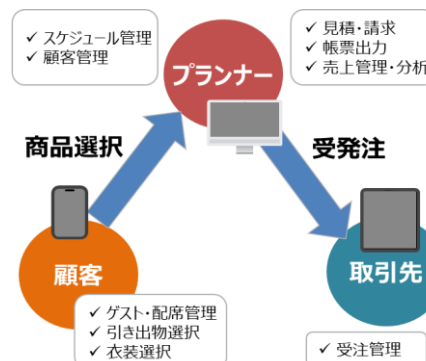
◎業務プロセスの課題

- ・式の内容、引き出物等を決める打合せは、土日・長時間になることが多い。
- ・料理、花、衣装、引き出物等の情報をエクセルに手入力し、取引先企業にFAX・メール等で発注、発注後の変更も多い。
- ・ゲスト情報(氏名・アレルギー等)はミスが許されず慎重に確認するため、労力と精神的負担が大きい。

●効果的な省力化投資

→ 婚礼施行管理システムの導入

- ・ミス解消、打合せ短縮
- ・顧客側の入力自動反映、情報一元化



業種横断的業務プロセス

店舗管理

4

◎業務プロセスの課題

- ・施設の稼働率を上げるために、平日はレストランや宴会業務等も行う式場も増加。
- ・土日に加え、職員の平日勤務を増やすことは、働き方改革の観点からも難しい状況。

●効果的な省力化投資

→ 配膳・下膳でのロボットの導入
夜間清掃でのロボットの導入

会計・人事管理

◎業務プロセスの課題

- ・経理業務も手書き伝票やエクセルへの手入力に多くの労力。
- ・アルバイトの確保、シフト管理、勤怠管理、給与管理等が負担に。

●効果的な省力化投資

→ クラウド会計、総務・人事ツールの導入

効果的な人的投資の事例（結婚式場業）

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

- 恒常的な土日勤務は人材採用時のボトルネック。
- 人事制度や就労体系の見直し等、従業員が働きやすい制度への見直しにより人材確保・定着を実現。

◇平日勤務可能なレストラン事業に進出【A社（中小企業）】

－ライフステージに合わせた人事ローテーション－

- ・土日勤務を忌避し若手が就職を避ける傾向があるため、新たに平日勤務中心のレストランを展開。ライフステージに合わせた人事ローテーションを可能にすることで、人材の長期定着を図る。
- ・土日勤務が可能な20代のシェフを継続的に採用するためにも、30代での働き方の予見性を高めること、ロールモデルがいることで、働きやすい企業だと思ってもらえ、若手シェフが多少なりとも集めやすくなる。



◇長期・全館休館日の創設【B社（大企業）】

－安心して休める環境整備－

- ・担当業務の問合せがあれば、非勤務日も対応せざる得ない状況があったが、全館休館日を設けることで、気兼ねなく休暇がとれる、休みをあわせて旅行にいけるようになった。（問合せはコールセンターで対応）



◇DX化による在宅ワークの導入【B社（大企業）】

－オンラインのみでも可能な業務の創出で子育て世代の活躍促進、離職回避－

- ・DX化の推進し、チャットやオンラインを積極活用することで、在宅ワークが可能に。子育て中でも活躍可能。
- ・小規模結婚式やふるさとでの結婚式等では、打合せ業務をオンラインのみで対応することにより、勤務場所にかかわらず活躍できる職域を創出。



結婚式場業の業務ごとの省力化レベル

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

【結婚式場業】	業務一覧（計9業務）								
	業種横断的（計6業務）						業種別（計3業務）		
	総務・人事・ 務・給与 労	会計・財務・ 経営	決済・債権債務・資 金回収	営業・広報（各種媒 体への入稿等）	在庫管理（花、ドレ ス、引き出物等） 受注・	清掃	顧客・予約管理（挙 式相談、企画・立 案）	接客（挙式までの 調整・進行管理）	挙式・披露宴の進 行管理
レベル3 （目標となる優良事例）	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○
レベル2 （ベンチマークとなる事例）	○	○	○	○	○	-	○	-	-
レベル1 （平均的な事例）	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（出所）ヒアリングを元に経済産業省にて作成
（出所）厚生労働省「職業情報提供サイト jobtag」

【凡例】 ◎：省力化を進めている（設備・ITツールの導入に加え、業務プロセス変更等を伴う取組）、○：省力化を進めている（設備・ITツールの導入）、
-：進めていない

【記載の考え方】 レベル3：目標となる優良事例、 レベル2：ベンチマークとなる事例 レベル1：業界における平均的な事例

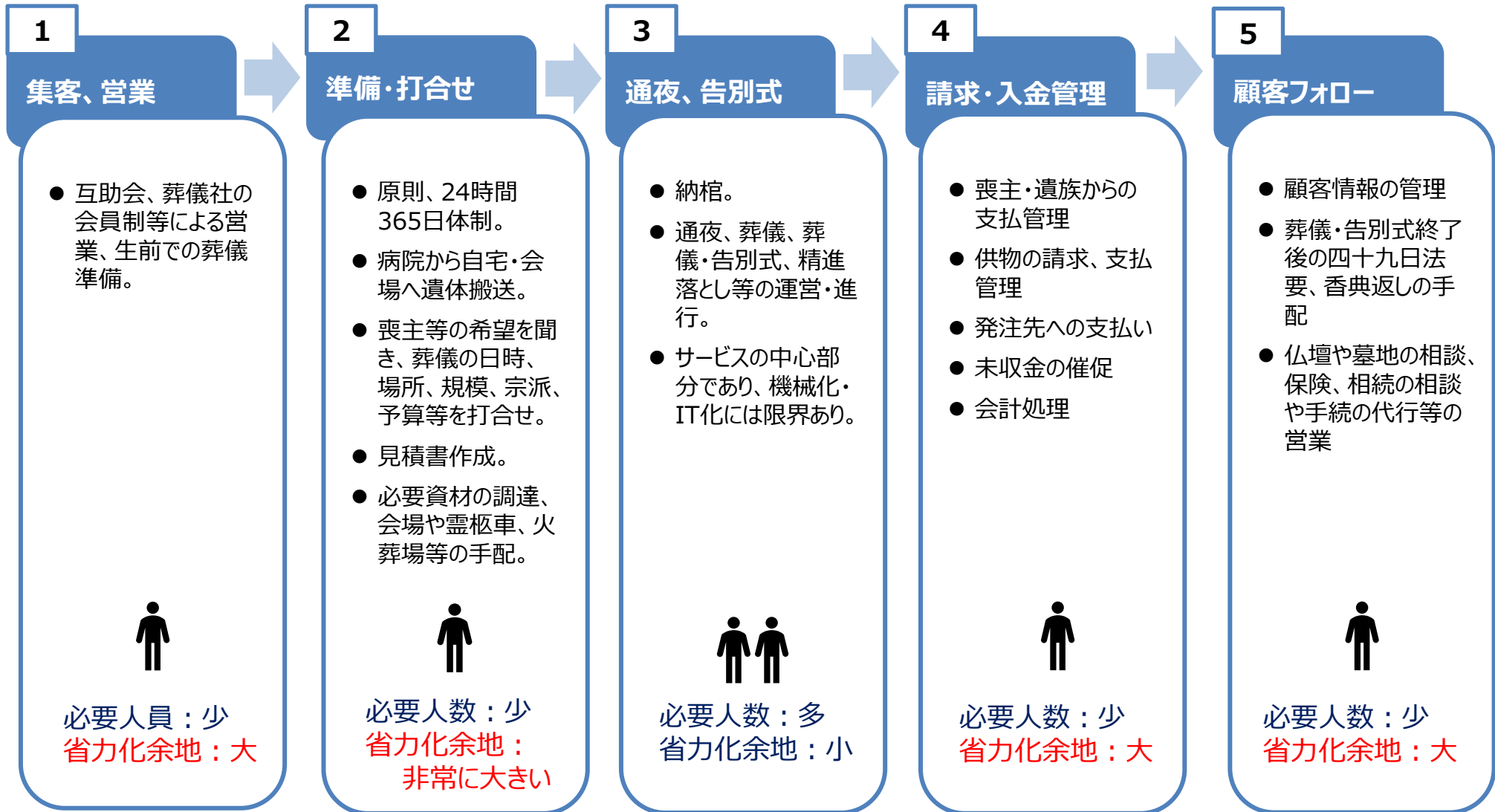
結婚式場業の省力化の取組基準

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

		○となる目安 (取組例)	◎となる目安 (取組例)	
業務一覧	業種横断的	総務・人事・労務・給与	・ ITツール(労務管理ソフト等)の導入 等	・ 業務の棚卸と見直し、人事制度や勤務形態の変更 等
		会計・財務・経営	・ ITツール(会計ソフト等)の導入 等	・ 経営へのタイムリーな活用 等
		決済・債権債務・資金回収	・ 省力化製品(請求ソフト等)の導入 等	・ 顧客情報等との連携 等
		営業・広報(各種媒体への入稿等)	・ ITツールの導入 等	・ 各種データ活用によるマーケティング 等
		受注・在庫管理(花、ドレス、引き出物等)	・ ITツール(受発注システム、在庫管理システム)の導入 等	・ 顧客情報や取引先との連携 等
		清掃	・ 省力化製品(清掃ロボット等)の導入 等	・ 省力化製品(清掃ロボット等)を活用しやすいレイアウトへの変更 等
	業種別	顧客・予約管理(挙式相談、企画・立案)	・ ITツールの導入 等	・ 受発注、予約・顧客情報との連携 等
		接客(挙式までの調整・進行管理)	・ ITツールの導入、タブレット端末等の活用 等	・ 顧客、予約情報との連携 等
		挙式・披露宴の進行管理	・ ITツールの導入、タブレット端末等の活用 等	—

(出所) ヒアリングを元に経済産業省にて作成

葬儀業の業務プロセスと省力化余地



省力化の対応例（葬儀業）

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

- 「集客・相談・搬送」「準備・打合せ」「請求・入金管理」等で様々な省力化の動き。
- IT導入やアウトソーシング、協業等により、葬祭ディレクター・事務スタッフの業務の省力化。

業種固有業務プロセス

集客・相談

1

◎業務プロセスの課題

- ・24時間365日体制で、問合せ、病院からの搬送への対応が必要。
- ・WEB検索で葬儀社を探すケースが増加しており、営業手段としてHPが必須。

●効果的な省力化投資

→ HP作成、SEO対策等の導入

搬送

◎業務プロセスの課題

- ・病院から自宅等までの遺体の搬送。

●効果的な省力化投資

→ 夜間搬送のアウトソースの導入
(複数企業協働での業務委託)

事前準備・打合せ 顧客フォロー

2

5

◎業務プロセスの課題

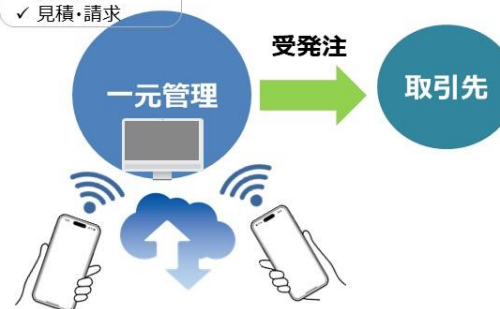
- ・葬祭ディレクター等と遺族が打合せを行い、葬儀の規模、祭壇、供花・供物、精進落としの料理等を選択。
- ・ディレクターは、各種アイテムを発注。社内共有・管理は、ホワイトボード、エクセル、発注はメール・FAX等が多い。顧客情報が集約されていない。

●効果的な省力化投資

→ クラウド型葬祭業管理システム導入

- ・ミス解消、顧客情報の一元化
- ・見積事前確認により顧客の安心感向上。

- ✓ スケジュール管理
- ✓ 顧客管理
- ✓ 会計管理
- ✓ 見積・請求



業種横断的業務プロセス

請求・入金管理

4

◎業務プロセスの課題

- ・供花や供物等の請求書の発行、郵送、入金管理、催促等に多くの労力。
- ・催促等には、精神的な負担等もあり、未収金が多い状況。

●効果的な省力化投資

→ 決済業務アウトソーシングの導入

会計・人事管理

◎業務プロセスの課題

- ・売上高などを経理が手書き伝票やエクセルへの手入力に多くの労力。
- ・勤怠管理、給与管理等が負担。

●効果的な省力化投資

→ クラウド会計、総務・人事ツールの導入

- 以前より、業務特性や恒常的な土日勤務が要因で採用が難しい業種。
- 人事制度や就労体系の見直し等、従業員が働きやすい制度への見直しにより人材確保・定着を実現。

◇分業等による働き方改革で、1年以内離職率40%から7%へ【C社（中堅企業）】

－分業制導入で残業・休日出勤の削減、有休取得率向上等を実現－

- ・ 1 葬儀につき 1 人の担当が、ディレクター（施行担当）、プランナー（打合せ担当）、お迎え（搬送）、配置（全体管理）の全ての機能を担うのが一般的であるため、残業・休日返上が常態化。
- ・ 4 機能を分業制にするとともに、ディレクターには、パートのアシスタントをつけることで、ディレクターは顧客満足度を上げる、プランナーは単価を上げることに注力し、生産性を向上。ディレクターの対応余力が増え、葬儀の小規模化による件数増加にも対応可能に。
- ・ フレックスタイム導入で、通夜を行うディレクターは午後出勤とし残業を削減、午前の打合せは、プランナーが担う。引継を重視し、顧客満足度を下げないよう工夫。
- ・ こうした取組の結果、月 6 日の休暇があっても実際には 2 ～ 3 日しか休めない状況が、有休も含め月 10 日程度の休暇を取得することを可能に。離職率は 40% から 7% へ。

◇働きやすい環境整備で人材採用・定着に成功【D社（中小企業）】

－若手の育成環境を整え、採用を増やし、一人一人の負担が減るという好循環を実現－

- ・ 働く上での心構えや考え方をまとめたガイドラインを作成。「報告・連絡・相談」「年次有給休暇」「社員旅行」などを明示し、働き方改革に取り組む姿勢を示すことで、相談・休暇が取りやすい環境を実現。
- ・ 若手社員が先輩社員に相談しやすい環境を作るため、後輩が申請し、先輩が承諾、社長が承諾する形で行う「育成残業」の制度を創設。スキルアップが昇給につながることを就業規則上で明確化し、若手社員の育成環境を整備。
- ・ 年休残日数をシフト管理表で明示するなどの見える化を行い、年休取得率が 100% へ。職場環境が改善されたことで、新卒採用で人員を増やし、社員一人一人の負担が減少。残業時間も削減（28 時間 → 13 時間）。

葬儀業の業務ごとの省力化レベル

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

【葬儀業】	業務一覧（計9業務）								
	業種横断的（計6業務）						業種別（計3業務）		
	総務・人事・ 給与	会計・財務・ 経営	決済・債権債務・資 金回収	営業・広報（各種媒 体への入稿等）	受注・ 在庫管理（霊柩車、 会葬礼状、生花、火 葬場等）	清掃	顧客管理・アフター ケア（香典返し、仏壇、 墓地等）	接客（葬儀の企画に 関する打合せ等）	通夜、葬儀式、告別 式、精進落としての進 行管理
レベル3 （目標となる優良事例）	◎	◎	◎	○	◎	○	◎	○	○
レベル2 （ベンチマークとなる事例）	○	○	○	○	○	－	○	－	－
レベル1 （平均的な事例）	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（出所）ヒアリングを元に経済産業省にて作成
（出所）厚生労働省「職業情報提供サイト jobtag」

【凡例】 ◎：省力化を進めている（設備・ITツールの導入に加え、業務プロセス変更等を伴う取組）、○：省力化を進めている（設備・ITツールの導入）、
－：進めていない

【記載の考え方】 レベル3：目標となる優良事例、 レベル2：ベンチマークとなる事例 レベル1：業界における平均的な事例

葬儀業の省力化の取組基準

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

		○となる目安 (取組例)	◎となる目安 (取組例)	
業務一覧	業種横断的	総務・人事・労務・給与	・ ITツール(労務管理ソフト等)の導入 等	・ 業務の棚卸と見直し、人事制度や勤務形態の変更 等
		会計・財務・経営	・ ITツール(会計ソフト等)の導入 等	・ 経営へのタイムリーな活用 等
		決済・債権債務・資金回収	・ 省力化製品(請求ソフト等)の導入 等	・ 顧客情報等との連携 等
		営業・広報(各種媒体への入稿等)	・ ITツール、自社HPの導入 等	・ 各種データ活用によるマーケティング 等
		受注・在庫管理(棺、祭壇、香典返し、精進落とし等)	・ ITツール(受発注システム、在庫管理システム)の導入 等	・ 顧客情報や取引先との連携 等
		清掃	・ 省力化製品(清掃ロボット等)の導入 等	・ 省力化製品(清掃ロボット等)を活用しやすいレイアウトへの変更 等
	業種別	顧客管理・アフターケア(香典返し、仏壇、墓地等)	・ ITツールの導入 等	・ 受発注、予約・顧客情報との連携 等
		接客(葬儀の企画に関する打合せ等)	・ ITツールの導入、タブレット端末等の活用 等	・ 顧客、予約情報との連携 等
		通夜・葬儀式、告別式、精進落としの進行管理	・ ITツールの導入、タブレット端末等の活用 等	—

(出所) ヒアリングを元に経済産業省にて作成

2 多面的な促進策

2.1 投資補助・金融支援

- 中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しする施策の1つとして、中小企業庁で、中小企業省力化投資補助金（3,000億円、令和6年に再編）IT導入補助金（3,400億円の生産性革命事業の内数）を措置しており、冠婚葬祭業の中小企業等も活用可能。
- 中小企業省力化投資補助金「カタログ注文型」においては、冠婚葬祭業を含む生活関連サービス業では、清掃ロボット、券売機、自動精算機が対象製品。また、新たに創設された「一般型」においては、オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある個別の現場に応じ汎用設備、システム等の導入が補助対象。
- IT導入補助金は、冠婚葬祭業でも過去支援実績も多数あり、汎用業務のITツールや冠婚葬祭業に特化したITツールのいずれも補助対象。

補助上限額・補助率

中小企業省力化投資補助金

枠・類型	補助上限額 ※()内は大幅賃上げを行う場合	補助率
カタログ注文型	5人以下 200万円 (300万円)	1/2
	6～20人 500万円 (750万円)	
	21人以上 1000万円 (1500万円)	
一般型	5人以下 750万円 (1,000万円)	1/2※ 小規模・再生 2/3
	6～20人 1,500万円 (2,000万円)	
	21～50人 3,000万円 (4,000万円)	
	51～100人 5,000万円 (6,500万円)	
	101人以上 8,000万円 (1億円)	

※補助金額1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3

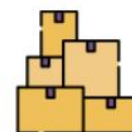
IT導入補助金

・補助上限額(補助率)：150～450万円（1/2～4/5）

過年度のIT導入補助金対象ツール（例）

IT導入補助金

・在庫管理ソフト



・給与・労務管理ソフト



・会計・財務管理ソフト



（結婚式場業特化ソフト）

- ・顧客・予約情報等を一元的に管理するとともに、売上分析・シミュレーションを経営をサポートするシステム 等

（葬祭業特化ソフト）

- ・請求（葬儀・供物・法事等）、売上・入金管理、墓石・仏壇メンテナンス履歴等、顧客・施行情報を一元的に管理するシステム 等

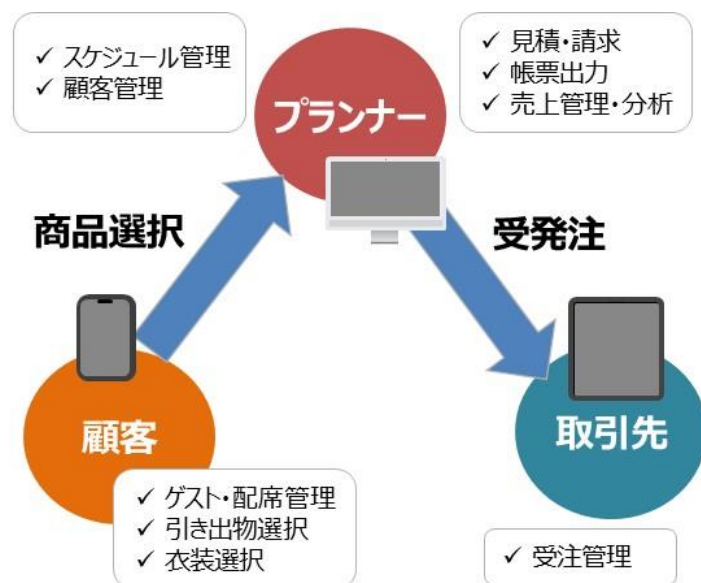
ウェディングプランナーの事務作業の効率化

婚礼データ一元管理システム

【概要】

- ウェディングプランナーが行う、予約管理、見積もり作成、顧客情報や打合せ情報の管理、業者への商品の受発注、請求・入金管理等、一連の婚礼情報をシステムで一元管理。
- システム上で顧客、取引先とも情報を共有することで、手入力による工数やミスを防ぎ、ウェディングプランナーの業務時間を削減。

【活用イメージ】



葬儀スタッフの事務作業の効率化

葬儀オペレーション管理システム

【概要】

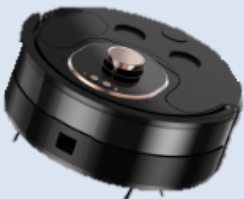
- 葬儀の問合せから施工後の対応履歴といった顧客管理や、受注管理、請求金額等の情報をシステムで一元管理。
- システム上で請求書の作成・発行も可能。
- 顧客管理・請求管理等の事務作業を削減。

【活用イメージ】



省力化投資補助金（カタログ注文型）の対象製品例（生活関連サービス業）

生活関連サービス業者向けカテゴリ

機器名称	清掃ロボット
用途・機能	・自律走行で床を清掃。（湿式、乾式等） ・人や障害物を避けながら、廊下やロビーなど床面を清掃。 
導入効果（例）	・通常の掃除機と比べ、清掃効率が向上、清掃コストが削減。 ・従業員の負担軽減、人件費の削減、業務の効率化等
平均価格帯	数百万円程度

冠婚葬祭業で追加で活用の余地があるカテゴリ

配膳ロボット	スチームコンベクションオーブン	自動フライヤー
・自律走行で配膳や下げ膳を実施。 ・人や障害物を避けながら、料理や飲み物等をトレーに乗せて配送。 	・焼く、蒸す、煮る、炊く、炒める等の調理を1台で対応。 ・異なる料理を同時に調理。 	・揚げあがった食材を自動的に油槽から取り出し。 
・従業員がテーブルの片づけ作業に注力。 ・店の回転率が向上。	・省スペースで、必要な調理機器を削減。 ・温度と湿度の制御により、調理時間が短縮。	・揚げ物調理の効率化と品質向上。 ・省力化のほか、人手不足解消やサービス・品質が向上。
数十万～数百万円程度	数百万円程度～	百万円程度～

「賃上げ」支援助成金パッケージ

2.1 投資補助・金融支援

生産性向上（設備・人への投資等）や、正規・非正規の格差是正、より高い処遇への労働移動等を通じ、労働市場全体の「賃上げ」を支援。（※下線部 = R 7 予算案における拡充部分）

生産性向上（設備・人への投資等）への支援

業務改善助成金 【15億円】

拡充

※令和6年度補正予算額297億円

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資などにかかった費用の一部を助成
➢ 地域間格差に配慮した助成率区分等の再編、支援時期等の見直し重点化

働き方改革推進支援助成金 【92億円】

拡充

労働時間削減等に向けた環境整備のために外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、改善の成果を上げた場合に助成

➢ 対象労働者の現行の賃金額を3%、5%増加させた場合の加算に加え、7%の場合の助成強化、恒常的な長時間労働が認められる企業における設備投資について、一部助成対象の要件を緩和

人材開発支援助成金 【542億円】

拡充

職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等助成

➢ 訓練終了後に賃上げ等した場合の賃金助成額の引き上げ（賃金上昇率を踏まえた賃金助成額のベースアップの一環として実施）

人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

拡充

【制度要求】

雇用管理改善につながる制度等（賃金規定・人事評価制度や職場内の雇用環境の整備等）を導入し、離職率低下を実現した事業主に対して助成

➢ 雇用管理制度助成コースを令和7年度から再開する際、人事評価改善等助成コース（※）を統合の上、作業負担を軽減する機器導入への支援や対象労働者の賃金を5%以上増加させた場合の加算を導入

（※）人事評価制度を整備、年功のみによらない賃金制度を設ける事業主への助成

正規・非正規の格差是正への支援

キャリアアップ助成金（正社員化コース・賃金規定等改定コース）

拡充

【633億円】

①非正規雇用労働者を正社員転換し、従前よりも賃金を3%以上増加させた場合（正社員化コース）、②非正規雇用労働者の基本給を定める賃金規定を3%以上増額改定し、その規定を適用した場合（賃金規定等改定コース）に助成

➢ 賃金規定等改定コースにつき、賃上げ率の新たな区分を設定（2区分→4区分、賃上げ率6%以上の場合はさらに引き上げ）、昇給制度を新たに設けた場合の加算措置の創設

より高い処遇への労働移動等への支援

早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース、中途採用拡大コース）

【35億円】

- ◆ 事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者を、離職後3か月以内に、期間の定めのない労働者として雇い入れたうえで、雇入れ前の賃金と比して5%以上増加させた事業主に対して助成
- ◆ 中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、①中途採用率を一定以上向上させた場合、②中途採用率を一定以上向上し、そのうち45歳以上の者で一定以上拡大させ、かつ、当該45歳以上の者全員の雇入れ時の賃金を雇入れ前と比して5%以上増加させた場合のいずれかを満たした場合に助成

特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）【137億円】

- ◆ 就労経験のない職業に就くことを希望する就職が困難な者を雇い入れ、人材育成計画を策定した上で、賃金を雇入れ日から3年以内に5%以上増加させた事業主に対して助成

産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース） 【5億円】

- ◆ 労働者のスキルアップを在籍型出向により行うとともに、当該出向から復帰した際又は出向開始1年後等の賃金を出向前と比して5%以上増加させた事業主（出向元）に対し、出向中の賃金の一部を助成

（出所）「省力化投資促進プランの策定と実行のための関係府省連絡会議」（第1回、令和7年1月17日開催）

資料3「人手不足の状況、最低賃金の影響、生産性向上等の支援策について」

2.2 優良事例の横展開のための支援策

- 業界団体等とも連携し、支援策や活用事例について、周知・広報を実施する。
- 特に、潜在的な活用ニーズが高いと思われるIT導入補助金に関しては、冠婚葬祭業に特化した活用事例集の作成を行い、広報に役立てる。

取組 1：省力化事例の周知

- 冠婚葬祭業におけるITツールの活用、人材確保のための人事制度等の改革等、省力化に資する取組の事例集を新たに作成。
- 業界団体と連携し、事業者向け説明会、セミナー等の開催を通じて、活用事例の周知を図る。



(出所) IT導入補助金2025
「ITツール活用事例」ページ

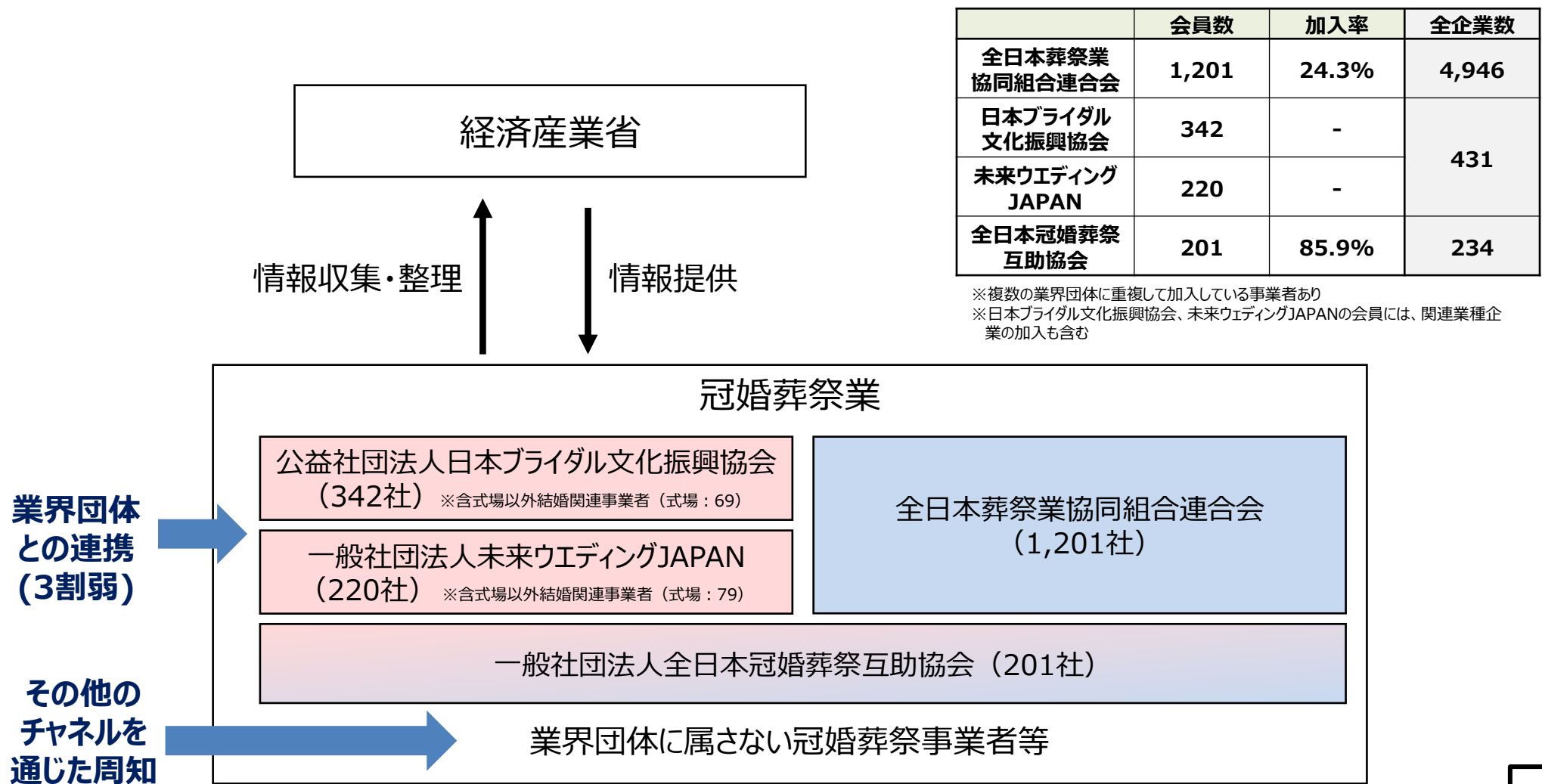
取組 2：業界団体等との対話、働きかけ

- 定期的に、業界団体との対話を実施。
- 業界に関する政策を政府から発信するほか、業界からのニーズ等について聞き取りを実施。
- 業界団体と連携して、先行的に取り組む事業者や、冠婚葬祭業に特化したITベンダー等による製品説明、IT導入を見据えた業務見直しに関する勉強会等を開催。
- あわせて、冠婚葬祭業に特化したITツールを開発・販売してるITベンダーに対して、IT導入補助金への登録を呼びかけ。

3 サポート体制の整備・周知広報

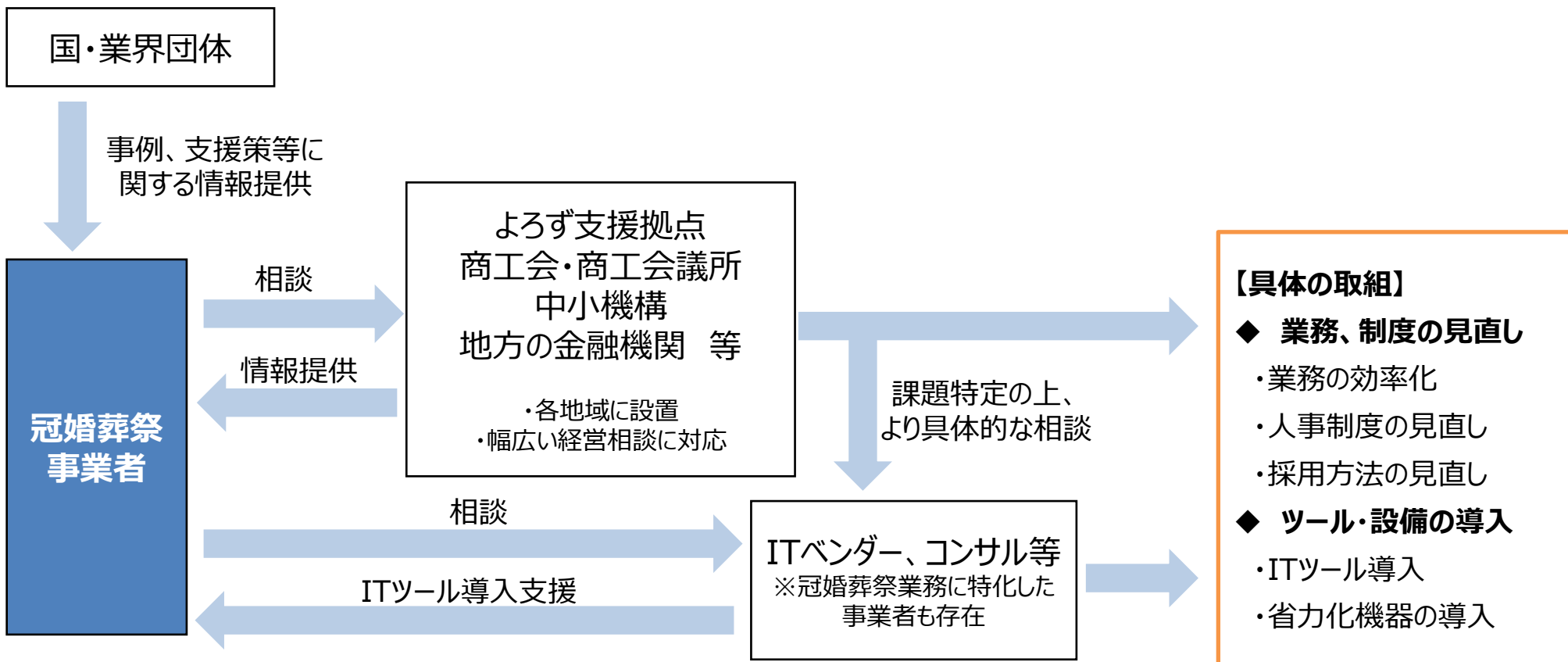
3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築

- 中小企業庁の「中小企業省力化投資補助金」「IT導入補助金」や、厚生労働省による「賃上げ」支援助成金パッケージについて、事業者には十分活用してもらうため、中小企業庁、厚生労働省と連携しながら、業界団体等を通じた周知を図っていく。



3.2 中小企業・小規模事業者への徹底普及と 現場支援のための工程表

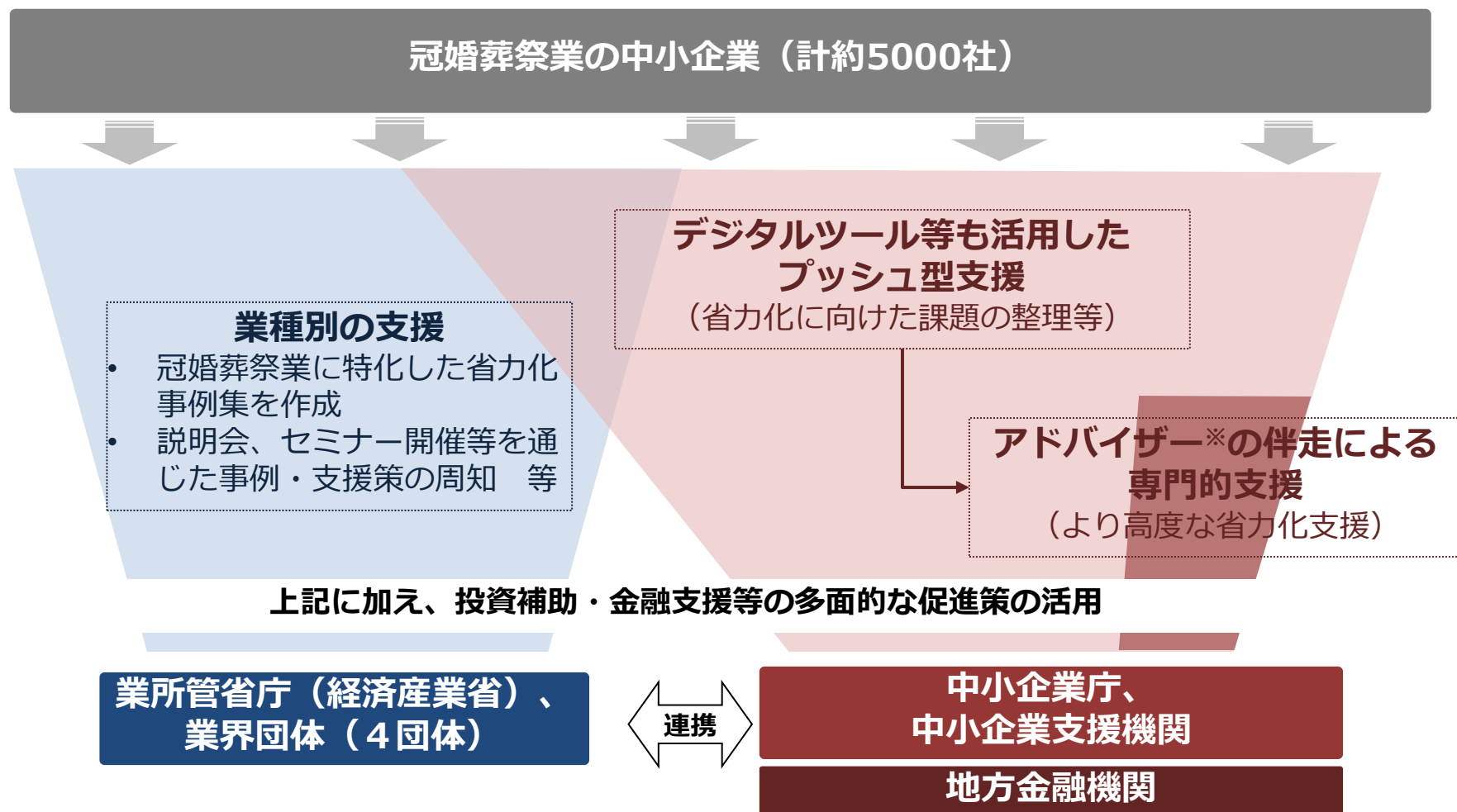
- 業務の棚卸し、見直し等のBPRやIT導入支援、補助金申請支援を行う業界特化型のコンサルテーション事業者、ITベンダーは一定数存在しており、業界内で相談相手は存在。
- 具体的な検討前のタイミングで省力化の取組や各種支援策の活用に悩む事業者に関しては、業界団体から各地域の支援拠点（商工会・商工会議所、よろず支援拠点、中小機構等）への相談を促す。



- 業種別の支援に加え、業所管省庁と中小企業庁・中小企業支援機関等が連携して、デジタルツール等も活用したプッシュ型支援と、アドバイザーの伴走による専門的支援の組み合わせによる、全国的なサポート体制を整備する。

■ サポート体制のイメージ

【凡例】 青：業種別取組 / 赤：業種横断的な取組

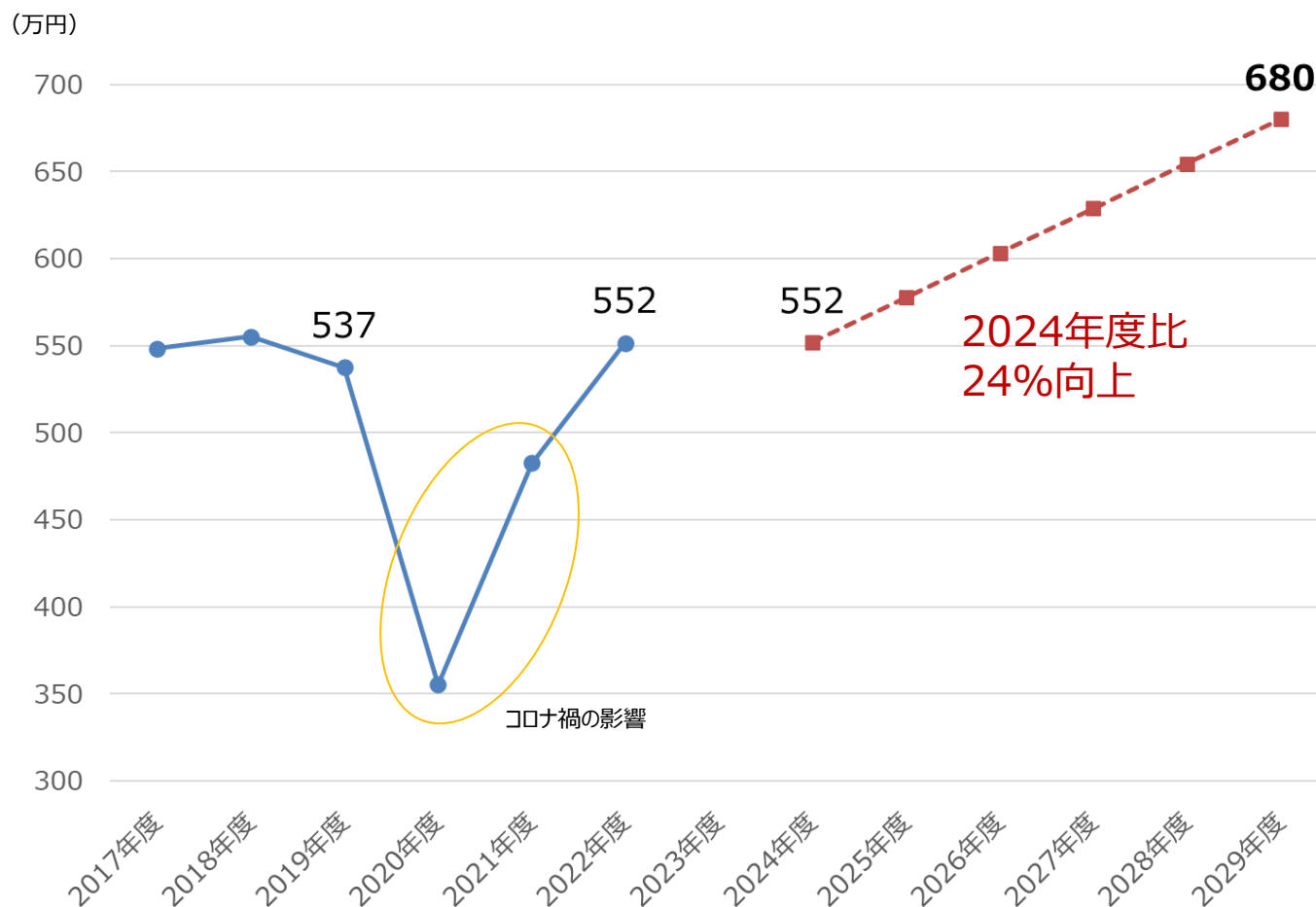


※アドバイザーは、中小企業庁と業所管省庁が連携して確保

4 目標とKPIの設定

○ 2029年度の労働生産性（従業員一人あたりの付加価値額）が**680万円／年**となることを目標とする。

冠婚葬祭業の労働生産性



（出所）経済産業省「2023年企業活動基本調査」（2022年実績）

ここでの労働生産性は従業員1人あたりの付加価値額（＝付加価値額÷従業員数）（万円／年）

- 広く事業者省力化事例や各種支援策の周知・広報を行い、省力化への理解・支援制度の認知度向上を目指すことに加え、**今後5年間の年平均制度活用件数が過去3年平均の1.5倍にあたる110件以上**、2029年度までに**累計制度活用件数が従業者5人以上の冠婚葬祭全事業者の3割超にあたる770件以上**となることをKPIとする。

目標達成のためのKPI

■ 周知・広報（支援制度の認知度指標）

① 主に業界団体加入事業者へのリーチ

- 業界団体等を通じた情報発信回数
(主たる補助金の公募のタイミングに応じて)
: **年2回以上**
- セミナー・説明会の開催回数
: **年3回以上** (業界団体ごと各1回)

② 主に業界団体に属さない事業者へのリーチ

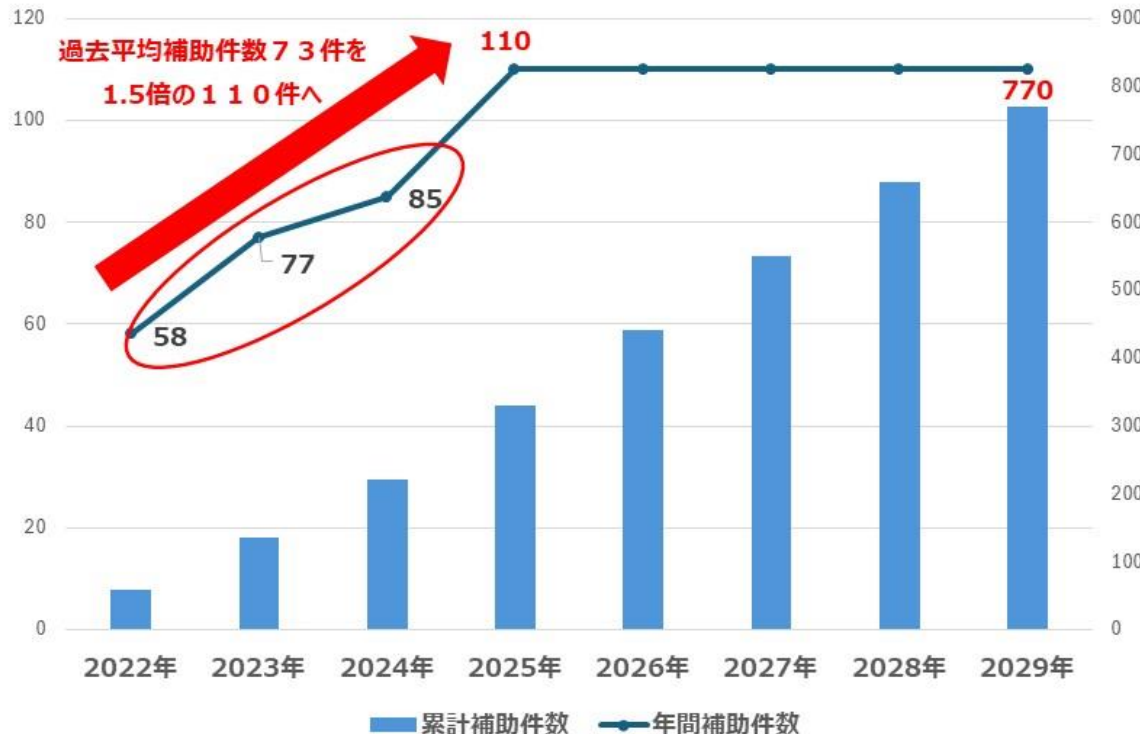
- 中小企業支援機関等によるデジタルツール等も活用したプッシュ型支援

■ 制度利用（支援の採択・活用指標）

① 補助金の採択件数

: **今後5年間、年平均110件以上**

2029年度までに従業者数5人以上の全事業者約2,500の3割超にあたる770事業者以上が制度活用



5 目標達成に向けたスケジュール

冠婚葬祭業の目標達成に向けたスケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030～2034年度
「省力化投資促進プラン」の策定とフォローアップ					
2025年度～2029年度 省力化投資集中期間					
投資補助・金融支援					
2025年度 補助金(※)110件採択	2026年度以降 継続的な投資支援				
※1 中小企業省力化投資補助金、IT導入補助金等、 中小企業の中小企業等や生産性向上を後押しする補助金					
優良事例の横展開					
2025年度 優良事例の発掘・ 事例集作成・ HPへの掲載等	2026年度以降 優良事例の更なる収集 説明会の開催等、業界団体等を通じた優良事例の周知等				
サポート体制の整備					
2025年度 業界団体等との 連携体制の構築	2026年度以降 継続的な業界団体等との連携・周知				